

株主通信 Vol.15

ゆうちょ銀行VISION

2024年3月期 中間期 (2023年4月1日▶2023年9月30日)

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
当行の今後の取り組みなどについてご説明させていただきます。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

池田 素人



トップメッセージ

2023年度中間期の業績、通期の業績予想および株主還元

2023年度中間期の業績は、市場環境が大きく変化する中、親会社株主に帰属する中間純利益1,821億円となり前年同期比+235億円、通期業績予想3,350億円に対する進捗率は54.3%と堅調な推移となりました。

今回の中間期の業績や市場動向等を踏まえ、3,350億円の通期業績予想を維持するとともに、期末配当予想についても期初予想の50円を維持します。

引き続き、通期業績予想・期末配当予想の達成に向け全社一丸となって取り組むとともに、今後、以下の成長アクションを通じた利益拡大に努め、配当を含めた株主還元のさらなる充実を目指してまいります。

企業価値向上に向けた成長アクション

2023年3月、東京証券取引所からプライム市場およびスタンダード市場の全上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請がなされ、特に市場評価という観点において、PBR（株価純資産倍率）*1倍割れの企業における取り組みに対する資本市場からの関心が高まっている状況です。

当行は従来から資本の効率的運用に取り組んでまいりましたが、2023年9月末時点の当行PBRは約0.5倍となっており、経営上の大きな課題であると認識しております。

このような状況下、郵政民営化法に基づく業務規制への対応と金融ユニバーサルサービスを提供する責務を果たしつつ、当行独自の強みを活かした成長戦略として、リテールビジネス・マーケットビジネス・Σ（シグマ）ビジネスの3つの成長エンジンの強化を図り、ROEの向上を通じた企業価値向上・PBR改善を目指してまいります。

リテールビジネスにおいては、リアルとデジタルの相互補完を通じたお客さま本位のビジネス戦略を推進しております。店舗

ネットワークを維持しつつ、店舗での丁寧なご案内を通じて、全てのお客さまが利用しやすいデジタルサービスの提供を進めてまいります。特に、順調に登録口座数を増加させている通帳アプリ等を起点に、お客さまに最適な自社・他社サービスをご案内することで、お客さまの利便性をさらに高めてまいります。

マーケットビジネスにおいては、リスク対比リターンの上に向け、外国証券等を中心としたリスク性資産に投資を振り向け、国際分散投資を推進してまいりました。今後も、安定的な資金基盤と資本を活用し、リスク性資産に係る収益の持続的な成長を図るとともに、長らく低位で推移してきた国内金利の上昇局面を捉え、日本国債等の円金利資産に係るポートフォリオを再構築し、収益の拡大を目指してまいります。

Σ（シグマ）ビジネスは、全国の成長が期待できる投資先（中堅・中小企業）の発掘、多様な枠組みを通じたエクイティ性資金の供給、投資先のマーケティング支援を通じて、社会課題解決と企業価値向上を図る新しい法人ビジネスであり、全国津々浦々に店舗ネットワークを有するという当行の強みを活かし、新たな収益機会の獲得を目指してまいります。

株主の皆さまへ

現在、中期経営計画（2021年度～2025年度）の見直しを検討しており、2024年度、2025年度の具体的な当期純利益・ROE目標および達成に向けた取組施策等については、見直し後の中期経営計画とあわせて2024年5月に開示予定です。

今後も、ステークホルダーの皆さまのご理解とご支援を賜りながら、新たなビジネスへの挑戦、および持続的な成長と企業価値向上に取り組んでまいります。引き続き、ますますのご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

* 株価を1株当たり純資産（BPS）で割ることで算出する指標。PBRが1倍未満の場合、将来の成長を加味した市場価値である時価総額が純資産を下回る状況を意味する。



TOPIC1

「共創プラットフォーム」の構築に向けた広告配信の試行について

多様化するお客様のニーズに応え、お客様の“自分らしく生きる”をサポートするため、「共創プラットフォーム」の構築に向けて取り組んでおり、その取り組みの一環として、ゆうちょ通帳アプリを通じた広告配信の試行を実施しております。

2023年10月、第一弾のパートナー企業としてソニー銀行株式会社と連携し、ゆうちょ通帳アプリをご利用のお客さまへ「ソニー銀行の外貨預金」のご案内を配信しました。



詳細はこちら https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2023/abt_prs_id001806.html

TOPIC2

「PROSPER 日本企業成長支援ファンド」への出資について

観光産業等を軸とした「街おこし」に強みを持つPROSPER社およびPlan・Do・See社が組成した本ファンドへの出資を通じて、積極的なハンズオン支援により地域活性化に貢献するとともに、「Σビジネス」のさらなる推進につとめてまいります。



詳細はこちら https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2023/abt_prs_id001773.html

TOPIC3

「FTSE4Good Developed Index」および「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄への選定について

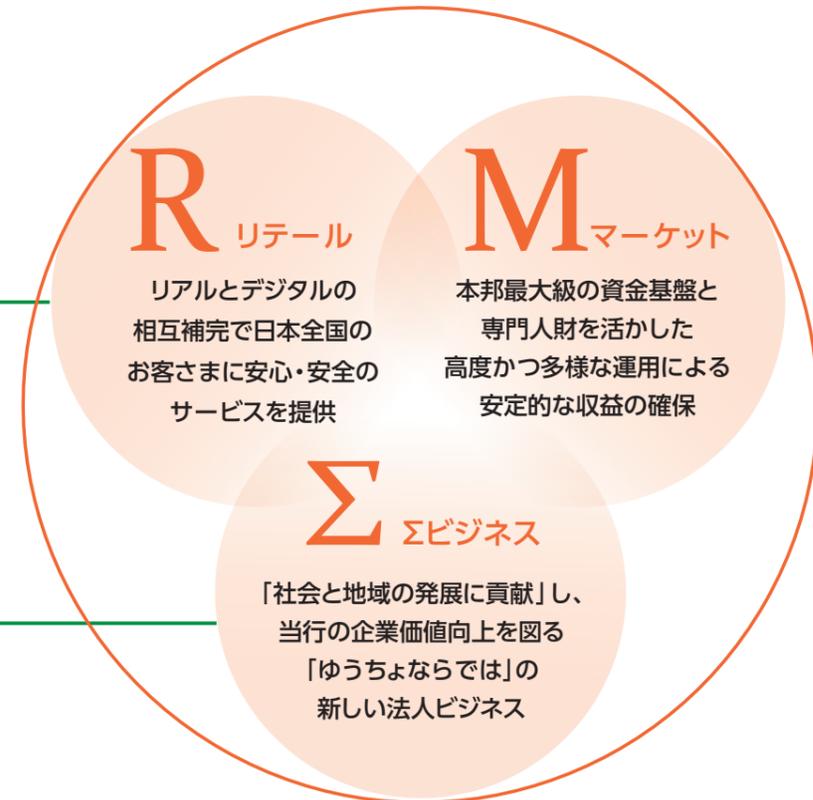
FTSE Russellが作成した、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業を評価した上記2つの指数の構成銘柄に選定されました。

今後も、持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立を目指し、取り組みを推進してまいります。



詳細はこちら https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2023/abt_prs_id001781.html

当行は、3つのビジネスエンジンを軸に、ROEの向上を通じて、企業価値向上を目指していきます。今回は、この成長エンジンのうち、最新のトピックをご紹介します。



3つの成長エンジンを支える経営基盤

決算ハイライト

決算の概要

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、通期業績予想3,350億円に対し、進捗率は54.3%の1,821億円と堅調な推移
- 2016年の日本銀行によるマイナス金利政策導入以降、大幅に減少してきた日本国債残高は、2023年7月の金融政策修正等を踏まえ、投資を拡大したことから、今期やや増加

決算ハイライトの詳細はこちら

ゆうちょ銀行Webサイト（決算・IRライブラリ）

トップページ ▶ IR情報 ▶ 決算・IRライブラリ

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_index.html

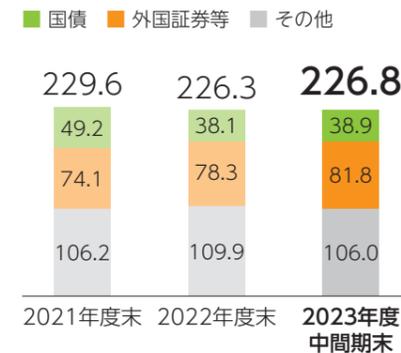


親会社株主純利益（単位：億円）



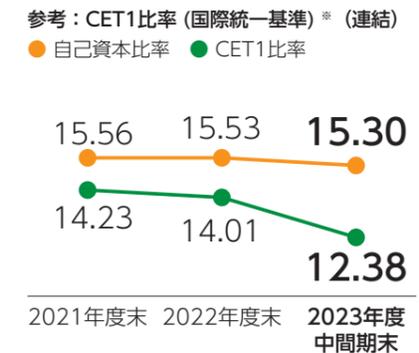
■ 親会社株主に帰属する中間純利益は、通期業績予想3,350億円に対し、進捗率54.3%の1,821億円となりました。

運用資産（単体）（単位：兆円）



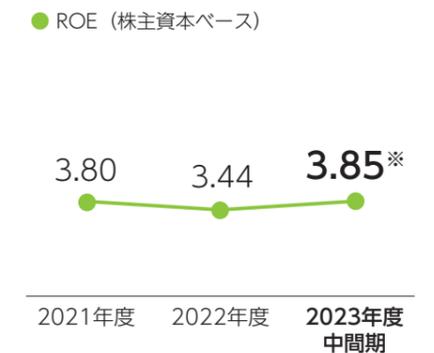
■ 運用資産のうち、国債は38.9兆円、外国証券等は81.8兆円となりました。

自己資本比率（国内基準）（単位：%）



■ 自己資本比率規制上の最低水準である4%に比べて、高い水準を維持しています。
※その他有価証券評価益除くベース、一部計算項目は簡便的に算出。

ROE（株主資本ベース）（単位：%）



■ ROEは3%台ですが、当行独自の強みを活かした成長戦略を推進し、中長期的にさらなる向上を目指します。

*年率換算ベース
金額および比率は、表示単位未満を切り捨てて記載しています。

株主還元について

2023年度予想
1株当たり配当金

50円 期末のみ (配当性向予想：54.0%)

中期経営計画における株主還元方針等（抜粋）

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。
- 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討。

Webサイトのご案内

ゆうちょ銀行のWebサイトでは、決算・IR関連情報、経営方針、個人投資家向け説明会のご案内、株式・社債情報、サステナビリティ情報などをわかりやすくお伝えしております。ぜひアクセスしてみてください！

ゆうちょ銀行Webサイト（IR情報）

[トップページ](#) ▶ [IR情報](#)

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/ir_index.html



統合報告書・ディスクロージャー誌

統合報告書・ディスクロージャー誌のほか、トップメッセージや社外取締役メッセージをご覧ください。



IR動画ライブラリ

トップメッセージ動画等、IRに関連する各種動画をご覧ください。



個人投資家向け説明会

最新の個人投資家向け説明会情報、資料等をご覧ください。



IRニュース／サステナビリティ ニュース配信サービスにご登録ください！

IRニュース／サステナビリティニュースをメールでお知らせします。メールアドレスをお持ちの方なら、どなたでも無料でご登録いただけます。



株式事務・株主優待に関するお問い合わせ先

主な手続き、ご照会等の内容

- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- 各種証明書の発行に関するお手続き
- その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ

お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-581-841（フリーダイヤル）
（受付時間 土・日・祝日・年末年始を除く午前9時～午後5時）

- 株主優待カタログに関するお問い合わせ
- 商品お申し込み後の発送状況と到着後の商品に関するお問い合わせ

ゆうちょ銀行
株主優待カタログお客さまセンター
☎0800-170-1222（フリーダイヤル）
（受付時間 1月1日～1月3日を除く午前10時～午後5時）
（受付期間 2023年6月20日～2024年3月31日）

● 住所変更、単元未満株式買取増請求、配当金振込指定などを行う場合の受付窓口は、原則として口座を開設されている証券会社等になります。

株式会社 ゆうちょ銀行

〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
大手町プレイスウエストタワー

